



平成19年2月期 決算短信 (連結)

平成19年4月19日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 2292 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村上 真之助
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富沢 進
 経営管理本部長 TEL (0798) 43-1065 (代表)

決算取締役会開催日 平成19年4月19日
 親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号: 8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	114,150	23.2	3,961	108.8	4,232	72.9
18年2月期	92,676	64.7	1,896	11.1	2,447	24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
19年2月期	1,581	60.0	49	07	—	5.5	9.2	3.7
18年2月期	988	△5.2	30	76	—	3.6	5.9	2.6

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 22百万円 18年2月期 215百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 32,225,233株 18年2月期 32,132,797株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	45,845		32,336		64.1	912	03	
18年2月期	46,551		28,237		60.7	876	20	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 32,222,146株 18年2月期 32,227,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月期	5,093		△1,093		△1,102		10,507	
18年2月期	1,395		637		△534		7,598	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	58,000		2,000		900	
通期	120,000		4,500		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円07銭
 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、当社の連結子会社及びその他の関係会社）は、当社と連結子会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

・卸売および製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆、フォエム食品加工（株）及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンシヨク、その他の関係会社丸紅（株）が、事業者へ販売しております。また、当社は、その他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。

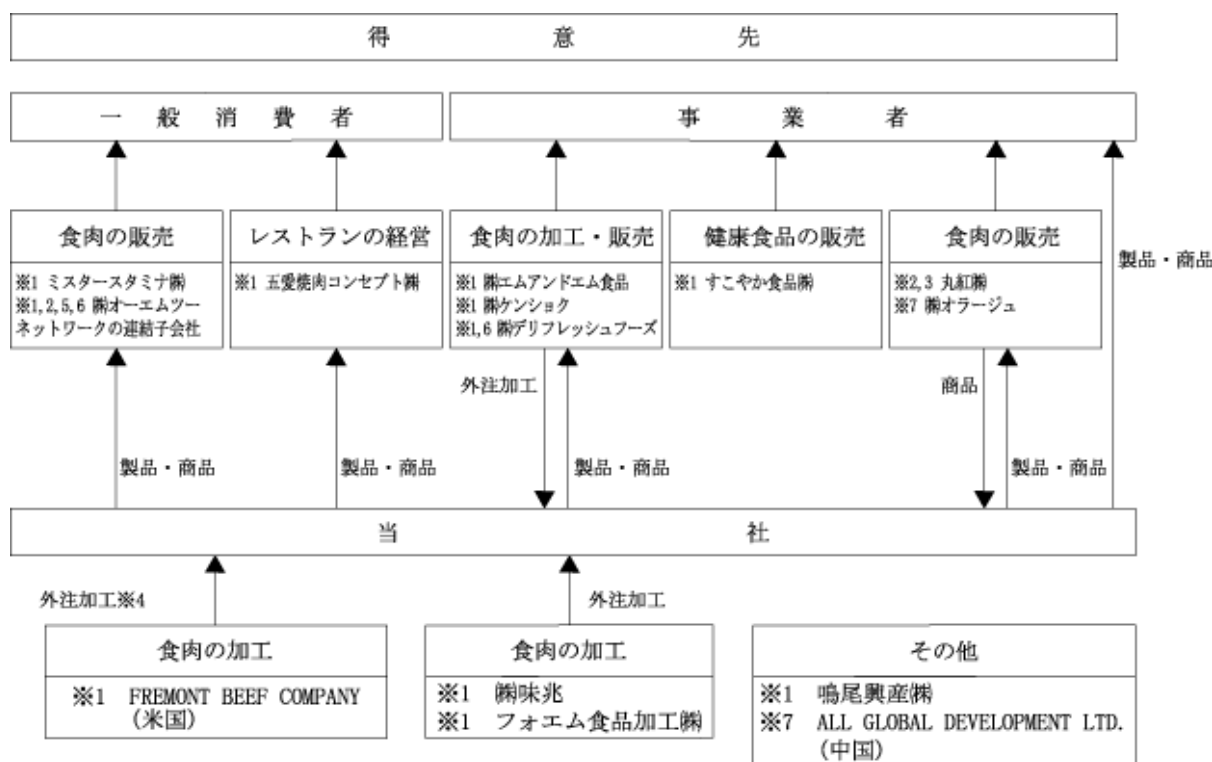
・小売事業（食肉小売・レストラン）

連結子会社ミスタースタミナ（株）、（株）オーエムツーネットワーク及びその連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）が行っております。

・その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社すこやか食品（株）が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産（株）が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

※3 関連当事者

※4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。

※5 （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。

※6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は（株）オーエムツーミート、（株）オーエムツーデリカ、（株）スターチェーン丸進、（有）コスモ丸進及び（株）デリフレッシュフーズの5社であり、前4社は食肉を中心とした食品の小売を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。

※7 株式の取得により、株式会社オラージュ、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. の2社を持分法適用関連会社に加えております。なお、当連結会計年度において当社と上記2社との取引はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の利益配当金につきましては、当初予定通り期末配当として1株につき8円とし、中間配当金8円を含め、年間16円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましても、配当性向40%（単体）を目途に連結業績を勘案して、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として株主優待制度を実施しております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員にも、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しており、その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げております。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高1,200億円、経常利益50億円の早期達成を目指して経営にあたっております。

(5) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国における少子高齢化による食肉の需給規模の縮小や、飼料穀物のエネルギー原料化による飼料原料の高騰などにより、食料問題はより深刻化しつつあります。当社は総合食肉企業グループとして、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献してまいります。

当面の課題は、米国産牛肉の輸入再開を受け、米国を主体とする海外原料調達ルートを再構築し製品事業を強化すること、グループ企業間の取引増大や連携強化により、グループ利益の極大化を図ること、ま

た、コンプライアンス経営をモットーとし内部統制体制を確立することにより、企業価値の増大を図ることとであります。

更に、中長期的にはグループ企業との連携を密にし、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化してまいります。総合食肉企業として、お客様や関係先様からの信頼を高め、豊かな食文化を普及することが当社の使命と自任いたしております。

(6) 親会社等に関する事項

① 商号等

商号	属性	議決権所有割合(%)	発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.1	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

丸紅株式会社は当社の議決権を15.1%所有しており、当社は同社の食料分野における持分法適用会社であります。当社と同社の間で、製品・商品等の販売及び仕入取引を行っておりますが、当社は独自に事業活動を行っており、親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。

③ 取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載の通りであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした企業業績が景気を支え、11月には景気拡大期が戦後最長となりました。しかしながら、内需の回復は遅れており、消費者物価も足踏み状態でありました。

食肉業界においては、消費の伸び悩みや原料価格の高騰など厳しい経営環境が続きました。その中で、米国産牛肉の輸入が平成18年7月27日に再開されたことは、外食業界を始め、食肉関係者には明るいニュースとなりました。米国産牛肉については、輸入条件の制約により、急激に市場に出回ることはありませんが、徐々に輸入量は増えていくものと思われます。

このような情勢の中、当社グループは、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の〔卸売事業〕、主に牛肉・豚肉を加工した〔製品事業〕、そして食肉の〔小売事業〕の中核3事業の強化に努めました。食肉の〔卸売事業〕に関しては、前連結会計年度より営業拠点の整備を進めており、この一環として、平成17年10月に、既存の2営業所を統合しミートセンターを併設した名古屋営業所を開設し、中部地区における営業活動の拡充に努めました。また、新たな営業拠点として、平成19年4月に九州地区、10月以降に京滋地区に同様の営業所を開設する予定であります。

〔製品事業〕につきましては、当社独自の加工技術を使った食肉製品の開発と地道な営業活動を重ね、マーケットシェアの回復と工場稼働率の向上に努めました。具体的には豚大腸を原料とした「とんてっちゃん」や「もつ鍋」、豪州産牛肉を当社技術により日本人好みのおいしさに加工した「あじわい工房」などを引き続き品質改良し販売強化をいたしました。さらに、平成18年8月には、一部地域限定ながら2年振りに「こてっちゃん」の販売を再開しました。「こてっちゃん」につきましては、今後原料の入荷状況に応じて、販売地区を拡大していく予定であります。

食肉の〔小売事業〕につきましては、グループ会社である株式会社オーエムツーネットワークが中心となって展開いたしております。連結子会社化の2年目に当たる当連結会計年度におきましては、グループ間の取引がより緊密度を深め、収益に貢献いたしました。尚、同社におきましては、〔小売事業〕と同様に食肉流通の川下展開として焼肉レストランなどの外食事業にも注力していく予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上は、1,141億5千万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は42億3千2百万円（前年同期比72.9%増）、当期純利益は15億8千1百万円（前年同期比60.0%増）となりました。次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。

〔卸売事業〕は、売上高525億1千4百万円（前年同期比1.0%増）、〔製品事業〕は、売上高294億6百万円（前年同期比26.6%増）、〔小売事業〕は、売上高318億9千8百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高1,123億9百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益39億9百万円（前年同期比92.1%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高18億4千1百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益5千6百万円（前年同期比1億9千5百万円増）となりました。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (18年2月期)	当連結会計年度 (19年2月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	5,093	3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	637	△1,093	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△1,102	△568
現金及び現金同等物の期末残高	7,598	10,507	2,908
借入金・社債期末残高	2,080	1,567	△513

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より29億8百万円増加し、当連結会計年度末残高は105億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加し、仕入債務が減少しましたが、その一方で売上債権及びたな卸資産が減少したことにより、前連結会計年度に比べ36億9千8百万円増加し、50億9千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得と売却、投資有価証券の取得と売却、また子会社株式の取得による支出などの要因により、結果として10億9千3百万円の支出となり前連結会計年度に比べ17億3千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払などにより、11億2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億6千8百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	73.8	60.7	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.3	74.0	78.6
債務償還年数 (年)	0.1	1.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	790.2	61.9	122.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

昨年7月米国産牛肉の輸入が再開されたこと、営業所の拠点整備が進みつつあること、「こてっちゃん」の販売を再開したことなどの要因が、今後徐々に当社の業績に反映されてゆくものと思われま。食品業界全体では厳しい環境が続きますが、当社は上述の理由により緩やかながら業績は伸びてゆくものと予想いたしております。次期の見通しについては、売上高1,200億円（当期比5.1%増）、経常利益45億円（当期比6.3%増）、当期純利益20億円（当期比26.5%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながるものが考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題收拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,680,593		10,376,520		2,695,926	
2 受取手形及び売掛金		9,104,722		8,263,337		△841,385	
3 有価証券		53,828		352,554		298,725	
4 たな卸資産		5,183,299		4,427,129		△756,169	
5 繰延税金資産		300,687		299,016		△1,670	
6 為替予約評価差額		82,485		99,951		17,465	
7 その他		1,001,739		950,380		△51,358	
貸倒引当金		△81,665		△87,111		△5,445	
流動資産合計		23,325,690	50.1	24,681,778	53.8	1,356,087	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	12,167,511		11,979,445		△188,065	
減価償却累計額		△6,250,243	5,917,268	△6,594,000	5,385,445	△343,757	△531,823
(2) 機械装置及び運搬具		8,996,775		8,947,069		△49,705	
減価償却累計額		△7,529,982	1,466,792	△7,524,017	1,423,051	5,964	△43,740
(3) 工具、器具及び備品		1,888,458		1,905,804		17,346	
減価償却累計額		△1,349,700	538,757	△1,435,396	470,408	△85,695	△68,348
(4) 土地	※2		6,405,643		5,913,625		△492,017
(5) 建設仮勘定			6,176		124,567		118,390
減損損失累計額			△334,351		△350,563		△16,212
有形固定資産合計		14,000,286	30.1	12,966,534	28.3	△1,033,752	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		2,515,103		1,738,827		△776,275	
(2) 連結調整勘定		46,336		35,507		△10,829	
(3) その他		247,110		220,215		△26,894	
無形固定資産合計		2,808,551	6.0	1,994,551	4.4	△814,000	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	3,070,567		2,950,172		△120,394	
(2) 繰延税金資産		395,966		535,257		139,291	
(3) その他	※2	3,265,930		3,039,225		△226,704	
貸倒引当金		△315,397		△321,566		△6,168	
投資その他の資産合計		6,417,065	13.8	6,203,089	13.5	△213,975	
固定資産合計		23,225,902	49.9	21,164,175	46.2	△2,061,727	
資産合計		46,551,593	100.0	45,845,953	100.0	△705,640	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	7,270,751		6,178,404		△1,092,347	
2	※2	1,195,097		711,000		△484,097	
3	※2	179,602		268,650		89,048	
4		1,845,584		1,695,282		△150,302	
5		612,516		1,100,398		487,882	
6		101,294		295,200		193,906	
7		417,001		496,298		79,297	
8		48,691		—		△48,691	
9		593,371		467,525		△125,845	
		12,263,910	26.3	11,212,760	24.5	△1,051,149	
II 固定負債							
1	※2	706,024		587,416		△118,608	
2		1,367,955		706,729		△661,226	
3		434,272		456,506		22,233	
4		287,413		296,884		9,470	
5		324,248		249,100		△75,148	
		3,119,915	6.7	2,296,637	5.0	△823,277	
		15,383,825	33.0	13,509,397	29.5	△1,874,427	
(少数株主持分)							
		2,930,128	6.3	—	—		
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	4,298,354	9.2	—	—		
II 資本剰余金							
		11,952,374	25.7	—	—		
III 利益剰余金							
		11,650,250	25.0	—	—		
IV その他有価証券評価差額金							
		333,728	0.7	—	—		
V 為替換算調整勘定							
		31,044	0.1	—	—		
VI 自己株式							
	※4	△28,113	△0.0	—	—		
		28,237,639	60.7	—	—		
		46,551,593	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				4,298,354			
2 資本剰余金				11,952,562			
3 利益剰余金				12,715,854			
4 自己株式				△33,867			
株主資本合計				28,932,903	63.1		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				354,753			
2 繰延ヘッジ損益				58,971			
3 為替換算調整勘定				41,080			
評価・換算差額等合計				454,805	1.0		
III 少数株主持分				2,948,846			
純資産合計				32,336,555	70.5		
負債及び純資産合計				45,845,953	100.0		

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			92,676,192	100.0		114,150,921	100.0	21,474,729	
II 売上原価			78,300,981	84.5		92,648,895	81.2	14,347,913	
売上総利益			14,375,210	15.5		21,502,026	18.8	7,126,815	
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 運賃		937,619			1,057,646		120,027		
2 広告宣伝費		116,762			230,161		113,398		
3 倉庫料		315,145			299,636		△15,509		
4 販売促進費		379,134			476,901		97,767		
5 貸倒引当金繰入額		108,747			108,230		△516		
6 給与手当		2,897,950			4,174,994		1,277,043		
7 賞与引当金繰入額		313,249			387,415		74,166		
8 役員退職慰労引当金繰入額		22,220			24,182		1,962		
9 退職給付費用		71,182			90,914		19,732		
10 租税公課		156,646			193,817		37,171		
11 減価償却費		444,094			533,372		89,278		
12 連結調整勘定償却額		56,794			6,864		△49,930		
13 営業権償却		776,525			776,275		△250		
14 賃借料		784,808			1,290,041		505,233		
15 テナント経費		—			1,833,467		1,833,467		
16 その他		5,097,562	12,478,444	13.5	6,056,826	17,540,749	15.4	959,264	5,062,304
営業利益			1,896,766	2.0		3,961,277	3.4		2,064,510
IV 営業外収益									
1 受取利息		80,991			53,880		△27,111		
2 受取配当金		18,661			28,403		9,742		
3 投資有価証券売却益		141,489			76,322		△65,166		
4 受取家賃		24,309			31,795		7,486		
5 為替差益		69,947			15,760		△54,186		
6 持分法による投資利益		215,322			22,693		△192,628		
7 その他		137,175	687,897	0.7	204,407	433,264	0.4	67,231	△254,633
V 営業外費用									
1 支払利息		23,636			41,678		18,042		
2 投資有価証券売却損		8,084			5,548		△2,536		
3 工場休止費用		86,399			93,068		6,669		
4 その他		18,689	136,810	0.1	22,080	162,376	0.1	3,390	25,566
経常利益			2,447,853	2.6		4,232,164	3.7		1,784,310

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		26,795			22,421			△4,374	
2 投資有価証券売却益		—			49,773			49,773	
3 固定資産売却益	※2	14,302			17,122			2,820	
4 退職給付制度間移行利益		89,042			—			△89,042	
5 保険解約返戻金		47,285			—			△47,285	
6 保険金収入		—			80,500			80,500	
7 前期損益修正益	※3	—			127,721			127,721	
8 その他		1,596	179,021	0.2	31,251	328,790	0.3	29,654	149,769
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	259,464			80,491			△178,972	
2 減損損失	※5	18,802			609,036			590,234	
3 投資有価証券売却損		—			3,916			3,916	
4 その他		47,927	326,194	0.3	239,965	933,411	0.8	192,038	607,216
税金等調整前当期純利益			2,300,681	2.5		3,627,544	3.2		1,326,863
法人税、住民税及び事業税		1,034,594			1,963,979			929,385	
法人税等調整額		92,086	1,126,680	1.2	△200,363	1,763,616	1.6	△292,449	636,935
少数株主利益			185,446	0.2		282,701	0.2		97,254
当期純利益			988,553	1.1		1,581,226	1.4		592,673

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		11,880,374
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	71,709	
	自己株式処分差益	291	72,000
III	資本剰余金期末残高		11,952,374
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,140,794
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	988,553	988,553
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	449,628	
	2 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	29,467	479,096
IV	利益剰余金期末残高		11,650,250

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,374	11,650,250	△28,113	27,872,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△515,623		△515,623
当期純利益			1,581,226		1,581,226
自己株式の取得				△6,213	△6,213
自己株式の処分		188		459	648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	188	1,065,603	△5,754	1,060,037
平成19年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,562	12,715,854	△33,867	28,932,903

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	333,728		31,044	364,773	2,930,128	31,167,768
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△515,623
当期純利益						1,581,226
自己株式の取得						△6,213
自己株式の処分						648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21,025	58,971	10,035	90,032	18,717	108,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,025	58,971	10,035	90,032	18,717	1,168,787
平成19年2月28日残高(千円)	354,753	58,971	41,080	454,805	2,948,846	32,336,555

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,300,681	3,627,544	1,326,863
2 減価償却費		1,650,897	1,837,436	186,539
3 減損損失		18,802	609,036	590,234
4 連結調整勘定償却額		56,794	6,864	△49,930
5 持分法による投資利益		△215,322	△22,693	192,628
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		△134,780	79,297	214,077
7 貸倒引当金の増減額(減少は△)		85,389	11,613	△73,776
8 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△52,919	22,233	75,153
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		18,831	9,470	△9,360
10 受取利息及び受取配当金		△99,652	△82,283	17,369
11 支払利息		23,636	41,678	18,042
12 投資有価証券売却損益		—	△116,631	△116,631
13 固定資産処分損		259,464	97,763	△161,701
14 売上債権の増減額(増加は△)		△1,015,473	775,588	1,791,062
15 たな卸資産の増減額(増加は△)		△1,173,077	756,217	1,929,295
16 仕入債務の増減額(減少は△)		637,766	△1,092,893	△1,730,660
17 未払消費税等の増減額 (減少は△)		△1,126	193,906	195,033
18 その他		△208,685	△238,898	△30,212
小計		2,151,224	6,515,251	4,364,027
19 利息及び配当金の受取額		164,570	86,915	△77,655
20 利息の支払額		△22,530	△41,567	△19,037
21 法人税等の支払額及び還付額		△898,202	△1,466,613	△568,410
営業活動による キャッシュ・フロー		1,395,061	5,093,985	3,698,923
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,590,962	△1,027,076	563,885
2 有形固定資産の売却による収入		126,956	446,980	320,024
3 無形固定資産の取得による支出		△685,870	△655,092	30,778
4 投資有価証券の取得による支出		△450,178	△1,136,312	△686,134
5 投資有価証券の売却による収入		1,544,398	1,067,276	△477,122
6 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		2,219,477	—	△2,219,477
7 子会社株式の取得による支出		△462,186	△67,157	395,029
8 貸付による支出		△373,544	△2,600	370,944
9 貸付金回収による収入		208,026	185,883	△22,143
10 その他		101,351	94,942	△6,408
投資活動による キャッシュ・フロー		637,467	△1,093,157	△1,730,624
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少は△)		49,200	15,902	△33,297
2 長期借入金の借入による収入		—	260,000	260,000
3 長期借入金の返済による支出		△262,980	△789,560	△526,580
4 配当金の支払額		△447,351	△514,826	△67,475
5 自己株式の取得による支出		△10,023	△6,213	3,810
6 ストックオプション 行使による収入		143,418	—	△143,418
7 少数株主への配当金の支払額		△7,800	△71,118	△63,318
8 少数株主からの払込による収入		—	97,740	97,740
9 少数株主からの株式取得による支出		—	△95,455	△95,455
10 その他		902	648	△254
財務活動による キャッシュ・フロー		△534,635	△1,102,883	△568,248
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,898	10,897	△11,001
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		1,519,792	2,908,841	1,389,049
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,078,843	7,598,636	1,519,792
VII 現金及び現金同等物期末残高		7,598,636	10,507,478	2,908,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY 従来、連結子会社であった株式会社ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。また、従来当社の持分法適用関連会社であった株式会社オーエムツーネットワークは株式を追加取得したことにより議決権所有割合が50%を超えたため子会社となり、当連結会計年度より同社及びその連結子会社5社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオー及び株式会社アイオーの2社であります。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった、株式会社オーエムツーネットワークは、上記「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり当連結会計年度より連結の範囲に加えているため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当連結会計年度の中間会計期間末までの同社の損益については、従来どおり持分法を適用しております。</p> <p>また、株式会社オーエムツーネットワークを連結の範囲に加えたことにより、新たに上記2社を持分法適用関連会社に加えております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社（株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツのため）及び関連会社（株式会社キララダイニングサービス）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 4社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. 株式の取得により、株式会社オラージュ、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. の2社を持分法適用関連会社に加えております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYを除くすべての連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYは、主として12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANYの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社について、前連結会計年度まで主として12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算期を3月から1月に変更したことにより、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成19年1月31日までの13ヶ月間を連結対象としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品(国産牛肉)</p> <p style="padding-left: 40px;">主として個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">主として個別法による低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品(国産牛肉)</p> <p style="padding-left: 40px;">主として個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品(その他)・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">主として移動平均法による低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料(国産牛肉)</p> <p style="padding-left: 40px;">主として個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料(その他の肉)</p> <p style="padding-left: 40px;">主として個別法による低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">主として移動平均法による低価法</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 60px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 80px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、営業権については5年間均等償却によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	3年～13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 80px;">なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 60px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 80px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～13年								
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～15年								

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額89,042千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6 ———</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及びその連結子会社（前期において早期適用している連結子会社を除く）については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度より適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は4,605千円増加し、税金等調整前当期純利益は556,642千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,328,737千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は28,727千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,300千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に一括で表示しておりました「営業権償却」(前連結会計年度 591,000千円)については当連結会計年度より内容をより明瞭に表示するため、「営業権償却」を区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました「テナント経費」(前連結会計年度 881,901千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度 △133,404千円)については、重要性及び明瞭性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が56,095千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 73,545千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 201,924千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務197,604千円及び短期借入金285,418千円、長期借入金593,642千円(内1年以内返済長期借入金165,422千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 62,707千円</p> <p style="text-align: right;">建物 1,302,135千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,806,426千円</p> <p style="text-align: right;">敷金 20,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,191,270千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務191,991千円及び短期借入金440,000千円、長期借入金741,016千円(内1年以内返済長期借入金181,402千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 81,710千円</p> <p style="text-align: right;">建物 1,269,172千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,693,701千円</p> <p style="text-align: right;">敷金 20,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,064,584千円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,267,721株であります。</p>	<p>※3 ———</p>
<p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式40,308株であります。</p>	<p>※4 ———</p>
<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)キララダイニングサービス 9,262千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)キララダイニングサービス 3,809千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 117,384千円	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 87,774千円																																				
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,415千円 機械装置及び運搬具 9,544千円 工具、器具及び備品 341千円 計 14,302千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 10,081千円 機械装置及び運搬具 594千円 工具、器具及び備品 58千円 土地 6,388千円 計 17,122千円																																				
※3	※3 前期損益修正益の内容 主に税務当局により当社の過年度の損益について指摘を受けたため修正したものです。																																				
※4 固定資産処分損の内訳 土地 126,101千円 建物及び構築物 83,182千円 機械装置及び運搬具 29,140千円 工具、器具及び備品 17,500千円 ソフトウェア 552千円 その他 2,986千円 計 259,464千円	※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 26,327千円 機械装置及び運搬具 15,969千円 工具、器具及び備品 15,005千円 土地 20,907千円 その他 2,281千円 計 80,491千円																																				
<p>※5 減損損失額の内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オーエムツーミート</td> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>6,619</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエムツーデリカ</td> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>12,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>18,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,802千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	会社名	用途	種類	減損損失額 (千円)	(株)オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物、その他	6,619	(株)オーエムツーデリカ	赤字店舗	建物及び構築物、その他	12,182	合計			18,802	<p>※5 減損損失額の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社及びその連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> <td>425,633</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>135,615</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府豊中市他</td> <td>47,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>609,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及びその連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及びその連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失609,036千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地488,098千円、建物及び構築物107,299千円、機械装置及び運搬具5,814千円、工具、器具及び備品3,072千円、リース資産4,750千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額 (千円)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	大阪府泉佐野市他	425,633	賃貸ビル	土地及び建物	大阪府茨木市	135,615	赤字店舗	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	47,787	合計			609,036
会社名	用途	種類	減損損失額 (千円)																																		
(株)オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物、その他	6,619																																		
(株)オーエムツーデリカ	赤字店舗	建物及び構築物、その他	12,182																																		
合計			18,802																																		
用途	種類	場所	減損損失額 (千円)																																		
遊休資産	土地、建物及び構築物等	大阪府泉佐野市他	425,633																																		
賃貸ビル	土地及び建物	大阪府茨木市	135,615																																		
赤字店舗	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	47,787																																		
合計			609,036																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721	—	—	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,308	5,907	640	45,575

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,907 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 640 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	257,819	8	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	257,804	8	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,777	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,680,593千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">53,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,734,422千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△135,786千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,598,636千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,680,593千円	有価証券勘定	53,828千円	計	7,734,422千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△135,786千円	現金及び現金同等物	7,598,636千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,376,520千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">352,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,729,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">△92,299千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,507,478千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,376,520千円	有価証券勘定	352,554千円	計	10,729,074千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△129,296千円	1年以内償還社債	△92,299千円	現金及び現金同等物	10,507,478千円						
現金及び預金勘定	7,680,593千円																												
有価証券勘定	53,828千円																												
計	7,734,422千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△135,786千円																												
現金及び現金同等物	7,598,636千円																												
現金及び預金勘定	10,376,520千円																												
有価証券勘定	352,554千円																												
計	10,729,074千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△129,296千円																												
1年以内償還社債	△92,299千円																												
現金及び現金同等物	10,507,478千円																												
<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに株式会社オーエムツーネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,701,297千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,172,378千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,925,631千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,921,564千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,522,808千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,373千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,613,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金の追加認識額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△91,183千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right;">2,958,774千円</td> </tr> <tr> <td>従来所有分(減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,966,514千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">992,260千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,211,738千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,219,477千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,701,297千円	固定資産	6,172,378千円	連結調整勘定	51,956千円	資産合計	11,925,631千円	流動負債	4,921,564千円	固定負債	1,522,808千円	負債合計	6,444,373千円	少数株主持分	2,613,665千円	その他有価証券評価差額金の追加認識額	△91,183千円	新規連結子会社の投資残高	2,958,774千円	従来所有分(減額)	△1,966,514千円	新規連結子会社株式の取得価額	992,260千円	現金及び現金同等物	△3,211,738千円	差引:取得による収入	△2,219,477千円	—————
流動資産	5,701,297千円																												
固定資産	6,172,378千円																												
連結調整勘定	51,956千円																												
資産合計	11,925,631千円																												
流動負債	4,921,564千円																												
固定負債	1,522,808千円																												
負債合計	6,444,373千円																												
少数株主持分	2,613,665千円																												
その他有価証券評価差額金の追加認識額	△91,183千円																												
新規連結子会社の投資残高	2,958,774千円																												
従来所有分(減額)	△1,966,514千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	992,260千円																												
現金及び現金同等物	△3,211,738千円																												
差引:取得による収入	△2,219,477千円																												

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	473,034	320,540	7,475	145,019	機械装置及び運搬具	456,599	343,035	4,086	109,477
工具、器具及び備品	1,075,685	575,894	33,153	466,637	工具、器具及び備品	913,641	514,399	16,011	383,229
ソフトウェア	81,969	46,270	2,460	33,238	ソフトウェア	77,750	54,235	980	22,535
合 計	1,630,689	942,704	43,090	644,895	合 計	1,447,990	911,669	21,078	515,242
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				294,518千円	1年以内				208,001千円
1年超				415,893千円	1年超				340,481千円
合計				710,411千円	合計				548,482千円
リース資産減損勘定の残高				43,090千円	リース資産減損勘定の残高				21,078千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				185,797千円	支払リース料				327,619千円
リース資産減損勘定の取崩額				20,798千円	リース資産減損勘定の取崩額				28,918千円
減価償却費相当額				177,329千円	減価償却費相当額				304,060千円
支払利息相当額				7,875千円	支払利息相当額				15,899千円
減損損失				2,645千円	減損損失				6,906千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				3,339千円	1年以内				5,972千円
1年超				3,515千円	1年超				8,942千円
合計				6,855千円	合計				14,915千円

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	738,585	1,424,650	686,065
(2) 債券	325,251	342,661	17,409
(3) その他	30,900	44,850	13,950
小計	1,094,737	1,812,161	717,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	503,318	366,642	△136,675
(2) 債券	353,991	341,012	△12,978
(3) その他	55,931	53,670	△2,261
小計	913,241	761,325	△151,915
合計	2,007,978	2,573,487	565,508

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
売却金額(千円)	1,544,398
売却益の合計額(千円)	141,485
売却損の合計額(千円)	8,084

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	372,072
② 非公募債券	16,825

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債	—	115,798	—
② 社債	—	515,850	62,025
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	631,649	62,025

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	684,854	1,052,307	817,452
(2) 債券	141,545	160,904	19,358
(3) その他	334,947	369,264	34,317
小計	1,161,347	2,032,476	871,128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	141,628	85,675	△55,952
(2) 債券	193,279	191,058	△2,221
(3) その他	—	—	—
小計	334,907	276,734	△58,173
合計	1,496,255	2,309,210	812,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
売却金額(千円)	1,067,276
売却益の合計額(千円)	126,096
売却損の合計額(千円)	9,465

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
① 外貨建MMF	82,353
② コマーシャルペーパー	177,901
合計	260,254
その他有価証券	
① 非上場株式	400,316
② 非公募債券	16,825
③ その他	316,121
合計	733,262

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	92,299	91,218	68,604
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	92,299	91,218	68,604

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>① 取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月经理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	539,166	572,960	33,794
合計		539,166	572,960	33,794

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、平成17年3月1日に確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しており、退職一時金及び確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>この他に、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社2社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△741,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,378千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△453,510千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△434,272千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△434,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△741,888千円	(2) 年金資産	288,378千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△453,510千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△898千円	(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△434,272千円	(7) 前払年金費用	—千円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△434,272千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△703,799千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">258,556千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△445,243千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,263千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△456,506千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△456,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△703,799千円	(2) 年金資産	258,556千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△445,243千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△11,263千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△456,506千円	(6) 前払年金費用	—千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△456,506千円
(1) 退職給付債務	△741,888千円																														
(2) 年金資産	288,378千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△453,510千円																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△898千円																														
(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△434,272千円																														
(7) 前払年金費用	—千円																														
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△434,272千円																														
(1) 退職給付債務	△703,799千円																														
(2) 年金資産	258,556千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△445,243千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	△11,263千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△456,506千円																														
(6) 前払年金費用	—千円																														
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△456,506千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,385千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,265千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,605千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	100,385千円	(1) 勤務費用	88,265千円	(2) 利息費用	8,605千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円	(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)	539千円	(5) 数理計算上差異の費用 処理額	5,352千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,386千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,933千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	102,386千円	(1) 勤務費用	89,933千円	(2) 利息費用	11,517千円	(3) 期待運用収益(減算)	2,065千円	(4) 数理計算上差異の費用 処理額	3,001千円								
退職給付費用	100,385千円																														
(1) 勤務費用	88,265千円																														
(2) 利息費用	8,605千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円																														
(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)	539千円																														
(5) 数理計算上差異の費用 処理額	5,352千円																														
退職給付費用	102,386千円																														
(1) 勤務費用	89,933千円																														
(2) 利息費用	11,517千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	2,065千円																														
(4) 数理計算上差異の費用 処理額	3,001千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	1.0%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	1.0%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 36名 同社連結子会社及び持分法適用関係にある会社の取締役 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 437,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	・新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同社グループ会社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、同社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権付与契約」の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	375,200
権利確定(株)	—
権利行使(株)	108,600
失効(株)	266,600
未行使残(株)	—

① 単価情報

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	1,132
付与日における公正な評価単価(円)	—

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 170,747千円 その他 156,152千円 繰延税金資産小計 326,899千円 評価性引当額 △24,376千円 繰延税金資産合計 302,523千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 485千円 その他 1,350千円 繰延税金負債合計 1,835千円 繰延税金資産の純額 300,687千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 164,290千円 役員退職慰労引当金 117,793千円 投資有価証券強制評価損 49,412千円 会員権評価損等 4,226千円 繰越欠損金 247,168千円 土地評価損 223,921千円 その他 442,380千円 繰延税金資産小計 1,249,193千円 評価性引当額 △408,583千円 繰延税金資産合計 840,610千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 414,542千円 特別償却準備金 39,897千円 土地評価益 233,354千円 その他 4,361千円 繰延税金負債合計 692,155千円 繰延税金資産の純額 148,454千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 203,654千円 その他 151,715千円 繰延税金資産小計 355,370千円 評価性引当額 △11,771千円 繰延税金資産合計 343,599千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,607千円 為替予約評価差額 40,979千円 繰延税金負債合計 44,587千円 繰延税金資産の純額 299,011千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 183,617千円 役員退職慰労引当金 121,649千円 投資有価証券強制評価損 63,148千円 会員権評価損等 17,760千円 繰越欠損金 408,644千円 減損損失 282,622千円 土地評価損 223,921千円 その他 237,753千円 繰延税金資産小計 1,539,116千円 評価性引当額 △585,727千円 繰延税金資産合計 953,389千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 349,796千円 特別償却準備金 28,985千円 その他 204,397千円 繰延税金負債合計 583,179千円 繰延税金資産の純額 370,210千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 税額控除 △1.6% 住民税均等割 4.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2% 子会社からの受取配当金 1.0% 評価性引当金 3.6% 営業権償却 3.3% 持分法投資利益 △3.9% 連結調整勘定償却 1.0% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 税額控除 △1.1% 住民税均等割 3.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0% 子会社からの受取配当金 0.9% 評価性引当金 1.2% 営業権償却 2.1% 持分法投資利益 △0.3% 連結調整勘定償却 0.1% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,314,110	1,362,091	92,676,192	—	92,676,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	453,273	453,273	(453,273)	—
計	91,314,100	1,815,365	93,129,465	(453,273)	92,676,192
営業費用	89,279,175	1,954,497	91,233,673	(454,248)	90,779,425
営業利益又は営業損失(△)	2,034,924	△139,132	1,895,791	974	1,896,766
II 資産	45,547,240	1,122,705	46,669,946	(118,352)	46,551,593

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,309,863	1,841,057	114,150,921	—	114,150,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	338,088	338,088	(338,088)	—
計	112,309,863	2,179,146	114,489,010	(338,088)	114,150,921
営業費用	108,399,913	2,122,421	110,522,334	(332,690)	110,189,644
営業利益	3,909,950	56,725	3,966,675	(5,398)	3,961,277
II 資産	44,741,735	1,107,780	45,849,516	(3,563)	45,845,953

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	10,727,597	買掛金	409,895

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	—	—	当社取締役社長	被所有割合直接1.6%	—	—	独身寮の賃借	20,400	—	—
								独身寮の敷金	—	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	—	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	1,396	—	—
	有限会社総合食品カネマズキ	静岡県浜松市	5,000	飲食店経営・食料品販売	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	6,232	売掛金	384
	株式会社ケンシヨクデリカ	静岡県浜松市	50,000	食肉加工販売	—	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	119,366	—	—
								商品の仕入	53,862	買掛金	456
機械装置の購入	15,918	未払金	16,714								
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	441,640	売掛金	12,522
株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理	—	兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104	—	—	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 キング食品株式会社との取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 株式会社ケンショクデリカとの取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 機械装置の購入については、帳簿価額をもとに交渉のうえ決定しております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (4) 当社役員森島征夫が当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社焼肉の牛太との取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の96.0%を直接所有しております。

6 株式会社マルシンの取引

- (1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社の子 会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売	—	—	当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	—	—	未払金	619,500
										長期 未払金	1,239,000

(注) 上記は平成16年3月31日に行われた営業権譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	10,483,375	買掛金	729,219

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	—	—	当社取締役会長	被所有割合直接1.6%	—	—	独身寮の賃借	20,400	—	—
								独身寮の敷金	—	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市	5,000	飲食店経営・食料品販売	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	8,679	売掛金	546
	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	381,726	売掛金	38,945
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理	—	兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104	—	—
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	60,943	売掛金	5,238

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の92.8%を直接所有しております。

4 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 株式会 社の子 会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売	—	—	当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	—	—	未払金	619,500
										長期 未払金	619,500

(注) 上記は平成16年3月31日に行われた営業権譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおりません。

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	876.20円	912.03円
1株当たり当期純利益	30.76円	49.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	32,336,555
普通株式に係る純資産額(千円)	—	29,387,709
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	2,948,846
普通株式の発行済株式数(株)	—	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	—	45,575
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	32,222,146

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	988,553	1,581,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	988,553	1,581,226
普通株式の期中平均株式数(株)	32,132,797	32,225,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(子会社による子会社の取得)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークは、平成19年3月26日開催の同社取締役会において、株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、当該会社を子会社化することを決議しました。取得の内容等については以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>同社は、主婦の就労、高齢化の進展等の要因から食肉関連の需要も中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見ており、この傾向に対応できるよう他業態への展開（多角化）を模索しておりました。</p> <p>被取得会社である株式会社焼肉の牛太は、焼肉チェーン店の展開という多角化方針に合致する事業を行っており、子会社化による事業展開の加速をもって連結業績を向上させることを目的とするものであります。</p> <p>2. 子会社となる被取得会社の概要</p> <p>商号 株式会社焼肉の牛太 本店所在地 兵庫県姫路市楠町113番地 事業内容 焼肉チェーン店の経営等 (直営46店、フランチャイズ加盟38店)</p> <p>資本金 3億12百万円 売上高 49億80百万円 (平成18年8月期) 当期純利益 2億22百万円 (同上) 総資産 31億75百万円 (同上) 純資産 10億88百万円 (同上)</p> <p>3. 株式の取得先 村上真之助 (当社代表取締役社長)</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率、取得時期</p> <p>取得株式数 5,520株 取得価額 25億円 (自己資金により支払) 取得後の持分比率 100% 取得時期 平成19年3月30日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		比較増減	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,813	63.0	29,001	69.3	17,187	145.5
加工調理食品・惣菜	6,194	33.1	11,967	28.6	5,772	93.2
ソース・調味料	734	3.9	900	2.1	165	22.5
合計	18,743	100.0	41,869	100.0	23,126	123.4

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比 (%)
輸入牛肉	22,702,898	24.5	22,904,574	20.1	201,675	0.9
国産牛肉	21,436,172	23.1	21,758,306	19.0	322,134	1.5
豚肉その他	7,842,982	8.5	7,851,665	6.9	8,683	0.1
卸売事業計	51,982,053	56.1	52,514,546	46.0	532,492	1.0
食肉加工品	20,028,295	21.6	24,661,303	21.6	4,633,007	23.1
加工調理食品・惣菜	2,934,265	3.2	4,516,217	4.0	1,581,951	53.9
ソース・調味料	258,739	0.3	228,681	0.2	△30,058	△11.6
製品事業計	23,221,299	25.1	29,406,201	25.8	6,184,901	26.6
小売事業(レストラン含む)	17,076,688	18.4	31,898,508	27.9	14,821,819	86.8
小売事業計	17,076,688	18.4	31,898,508	27.9	14,821,819	86.8
その他の事業	396,150	0.4	331,666	0.3	△64,484	△16.3
その他の事業計	396,150	0.4	331,666	0.3	△64,484	△16.3
合計	92,676,192	100.0	114,150,921	100.0	21,474,729	23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当グループの中核3事業の販売状況をより明瞭にするため、当連結会計年度より事業別の表示に変更しております。